

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1379 号 平成 30 年 3 月 12 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 東日本大震災七周年追悼式に松浦会長等が参列	
◇ 自治体消防制度 70 周年記念式典が挙行され、松浦会長が出席	
◇ 自治体消防制度 70 周年記念シンポジウム「日本消防会議」に行政委員会委員長の清水・立川市長が出席	
◇ 「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案（仮称）」に対する意見を国土交通省に提出	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国都市数	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	3

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 東日本大震災七周年追悼式に松浦会長等が参列

3月11日、国立劇場において、東日本大震災七周年追悼式が挙行され、本会から松浦会長をはじめ19名が参列した。

追悼式には秋篠宮文仁親王同妃両殿下がご臨席され、文仁親王殿下がおことばを述べられるとともに、安倍・内閣総理大臣の式辞、大島・衆議院議長、伊達・参議院議長、大谷・最高裁判所長官の追悼の辞、岩手、宮城、福島の前3県の御遺族代表のことばがあり、最後に各参列者が献花を行い、哀悼の意を表した。

[総務部]

### ◇ 自治体消防制度70周年記念式典が挙行され、松浦会長が出席

3月7日、国技館において自治体消防制度70周年記念式典が挙行され、本会から松浦会長が出席した。

式典は天皇皇后両陛下ご臨席のもと、野田・総務大臣の式辞の後、安倍・内閣総理大臣、

大島・衆議院議長、伊達・参議院議長、大谷・最高裁判所長官から祝辞が述べられた。また、消防功労者に対し、内閣総理大臣表彰、総務大臣感謝状の贈呈などが執り行われた。

[行政部]

### ◇ 自治体消防制度70周年記念シンポジウム「日本消防会議」に行政委員会委員長の清水・立川市長が出席

3月6日、自治体消防制度70周年記念シンポジウム「日本消防会議」が「変化への対応—これからの日本消防」をテーマとして開催され、本会から行政委員会委員長の清水・立川市長がパネリストとして出席した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/2018/03/300309shobou-symposium.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/2018/03/300309shobou-symposium.php)

[行政部]

### ◇ 「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案（仮称）」に対する意見を国土交通省に提出

3月6日、経済委員会は、国土交通省から地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき情報提供された「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案（仮称）」について、閣議決定に先立ち同省に意見を提出した。

同意見では、①制度の円滑な施行に資するガイドラインの作成、②地域福利増進事業（仮称）に係る事務処理過程における市町村負担への配慮、③土地所有者等関連情報の円滑な活用、④所有者不明土地の抜本解消に向けた土地制度の見直し等を求めている。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2018/03/300306fumeitochi-iken.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2018/03/300306fumeitochi-iken.php)

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《3月9日（金）》

「第3回幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会」が開催され、関係者からのヒアリングを実施。本会から林・横浜市長が出席。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
3月11日	石川県輪島市	梶文秋	4期

3月11日	兵庫県洲本市	竹内通弘	3	期
3月11日	沖縄県石垣市	中山義隆	3	期
3月18日	和歌山県橋本市	平木哲朗	2期(3月11日無投票)	
3月18日	熊本県合志市	荒木義行	3期(3月11日無投票)	

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

3月9日 北海道留萌市 高橋定敏

[総務部]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成30年3月12日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

## ◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成30年3月12日現在 ◆◆◆

■登録件数 1065件 うち公開件数 864件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

### 【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1037件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

### 【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 234件  
 ○ 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件  
 ○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

各市の施策のご登録方、お願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：[jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---